



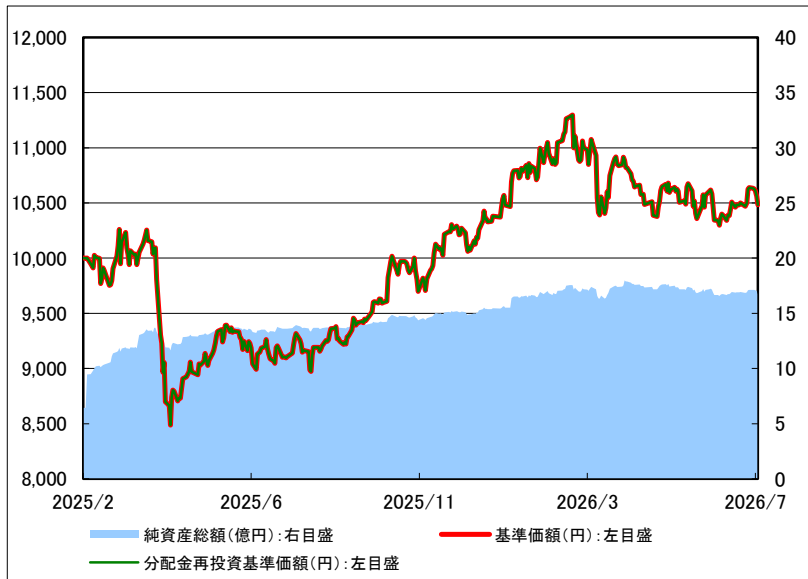
楽天・GCIシステマティック・グローバル・アルファ・ファンド

追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日 : 2025年2月4日

作成基準日 : 2026年7月31日

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,485 円	+187 円
純資産総額	16.70 億円	+0.12 億円

設定来高値	11,297 円	(2026/3/4)
設定来安値	8,487 円	(2025/4/15)
当月中高値	10,640 円	(2026/7/24)
当月中安値	10,343 円	(2026/7/6)

ファンドの騰落率

	騰落率
1カ月	+1.8%
3カ月	△0.9%
6カ月	△3.2%
1年	+14.4%
3年	-
設定来	+4.9%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算していません。

分配金(税引前、1万口当たり)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2026年1月	2027年1月	2028年1月
分配金	0 円	- 円	- 円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

組入資産	比率
GCIシステマティック・グローバル・アルファ(適格機関投資家専用)*	99.0%
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	0.003%
短期金融資産等	1.0%
合 計	100.0%

*以下、「主要投資先ファンド」ということがあります。

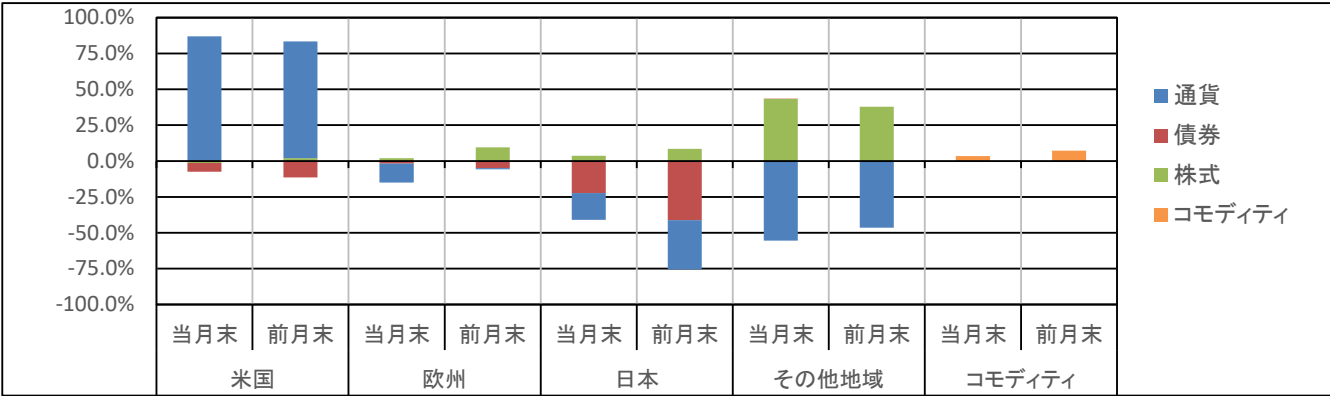
※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※ 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、主要投資対象の比率が100%超となり、「短期金融資産等」の比率がマイナスになることがあります。

主要投資先ファンド「GCIシステマティック・グローバル・アルファ(適格機関投資家専用)」

2026年7月30日現在

ネットエクスポージャー



	米国		欧州		日本		その他地域		コモディティ		合計	
	当月末	前月末	当月末	前月末	当月末	前月末	当月末	前月末	当月末	前月末	当月末	前月末
通貨	87.1%	81.5%	△13.0%	△0.7%	△18.6%	△34.5%	△55.4%	△46.4%			0.0%	0.0%
債券	△6.1%	△11.4%	△1.9%	△5.0%	△22.3%	△41.1%	0.0%	△0.1%			△30.3%	△57.6%
株式	△1.3%	1.9%	2.0%	9.6%	3.7%	8.5%	43.3%	37.8%			47.7%	57.9%
コモディティ									3.5%	7.3%	3.5%	7.3%
合計	79.7%	72.0%	△12.9%	4.0%	△37.2%	△67.1%	△12.1%	△8.6%	3.5%	7.3%	21.0%	7.6%

エクスポージャー上位／下位

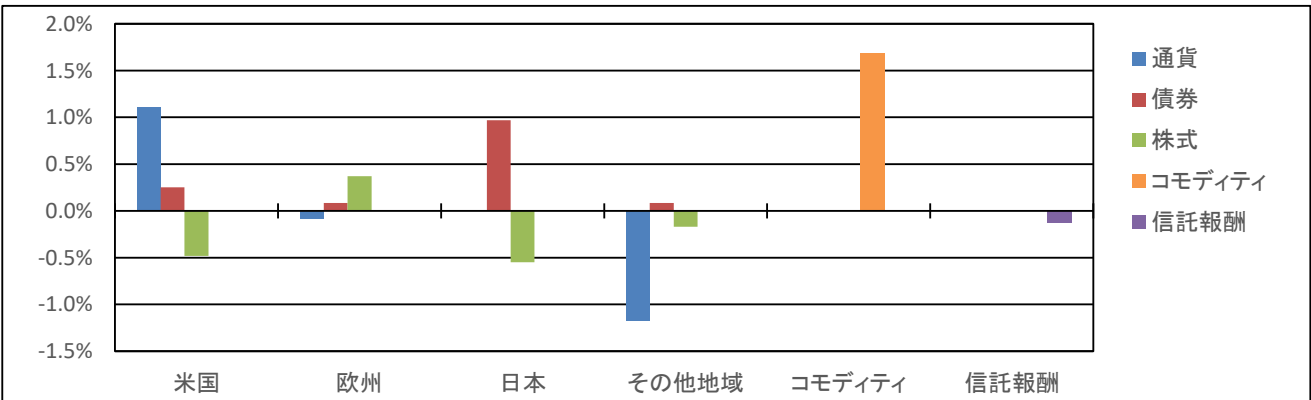
<上位5銘柄>

銘柄	比率
英ポンド先物	37.5%
S&Pトロン60指数先物	34.9%
米ドル	26.8%
イギリスFTSE100指数先物	19.9%
豪ドル先物	14.3%

<下位5銘柄>

銘柄	比率
カナダドル先物	△70.4%
ユーロ先物	△49.0%
米ドル フォワード	△26.8%
日本10年物国債先物	△22.7%
日本円先物	△18.0%

寄与度(月次・概算)



※ エクスポージャーは、ファンドの純資産総額に対する株式、通貨、債券、コモディティの取引の想定元本の割合を示しています。
※ ネットエクスポージャーの比率について、当月は2026年7月30日現在の比率、前月は2026年6月29日現在の比率を示しています。
※ 寄与度における各数値は概算値であり、実際の変動要因を正確に説明するものではありません。楽天・GCIシステマティック・グローバル・アルファ・ファンドの基準価額への反映を考慮した期間により算出しています。信託報酬には成功報酬を含みます。
※ 楽天・GCIシステマティック・グローバル・アルファ・ファンドの月末基準価額は、原則として主要投資先ファンドの月末最終営業日の前営業日の基準価額を用いて算出されています。

出所: 株式会社GCIアセット・マネジメントのデータを基に楽天投信投資顧問が作成

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

主要投資先ファンド「GCIシステマティック・グローバル・アルファ(適格機関投資家専用)」を 運用するGCIアセット・マネジメントからのコメント

<市況動向>

2026年7月のグローバル株式市場は地域・業種毎にまちまちの動きとなりました。米国では、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格や米長期金利の上昇が相場の重石となったほか、人工知能(AI)需要の持続性や巨額の設備投資に対する収益性への懸念から、AI・半導体関連株をはじめとする大型ハイテク株売りが継続し、ナスダック総合指数は大幅に下落しました。一方、大型ハイテク株から中小型株や割安(バリュウ)株への資金シフトの動きが見られ、ダウ工業株30種平均やS&P500指数は比較的底堅く推移しました。欧州は、米国株式市場の影響を受けつつも、主要企業の決算が総じて堅調だったことに加え、相対的なハイテク株比率の低さから分散投資資金の受け皿となり、主要株価指数は総じて上昇しました。日本では、米国ハイテク株の下落を受けて国内の半導体関連株にも売りが膨らみ、日経平均株価は一時61,000円を割り込むなど大幅に下落しました。一方、セクター・ローテーションの動きから内需株や、金利上昇の恩恵を受ける金融株などに買いが入り、TOPIX(東証株価指数)は横ばい圏での推移となりました。

グローバル債券市場では、各国国債利回りは上昇しました。米国では、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇からインフレへの警戒感が強まりました。FOMC(米連邦公開市場委員会)では政策金利は据え置かれたものの、早期利上げ観測が高まり、米国10年国債利回りは約1年半ぶりの高水準となる4.7%台まで上昇しました。欧州でも、ECB(欧州中央銀行)は政策金利を据え置いたものの、原油高に伴うインフレ懸念から早期利上げ観測が高まり、ドイツ10年国債利回りは約15年ぶりの3.2%台、フランス10年国債利回りは約17年ぶりの4.0%台に上昇しました。日本では、政府の「骨太の方針」の財政健全化や日本銀行の金融政策の内容を巡り、財政悪化と日本銀行の利上げが後手に回ることへの懸念から、日本10年国債利回りは一時2.9%と約30年ぶりの高水準へ急上昇しました。その後は、片山財務相が年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)ほか年金基金による国内資産への投資を後押しする考えや、日本銀行の独立性を尊重する姿勢を示したことを受け、金利は上げ幅を縮小しました。

為替市場では、米雇用統計がやや弱含んだほか、インフレ懸念から各国で利上げ観測が高まる中、米ドルは前月までの米ドル高基調から反転し、主要国通貨に対して下落しました。日本円は米ドルに対しても続落するなか、円買い介入により月末にかけ急伸し、円高/米ドル安となりました。

商品市場では、中東情勢が再び緊迫化したことを受け、原油価格をはじめ石油関連銘柄が大きく上昇したほか、インフレ懸念の再燃や異常気象による供給懸念から農産物銘柄も上昇しました。

<運用概況>

2026年7月(主要投資先ファンドにおいては7月30日まで)のGCIシステマティック・グローバル・アルファは+2.0%となりました。堅調な株式市場を反映し、7月のコアポジションはカナダ・英国・日本などに分散された株式のロングとしましたが、ロング幅は前月よりやや縮小しました。その他主要なポジションとしては、以下の通りとなりました。

- ①株式では、主にカナダ・英国・日本などに分散したロング
- ②債券では、主に日本国債ショートや米国債フラットナーなど金利上昇局面を収益化するポジション
- ③通貨では、主に米ドル、豪ドルのロングに対し、日本円・カナダドル・ユーロのショート

主なリターン寄与の内訳は、以下の通りとなりました。

- ①株式では、主に日本でのロングや米国でのハイテク株や中小型株のロングがマイナスに寄与
- ②債券では、主に日本や米国での金利上昇がプラスに寄与
- ③コモディティでは、主に石油関連銘柄のロングがプラスに寄与

<今後の見通しおよび運用方針>

2026年8月のポートフォリオでは、コアポジションは引き続きカナダ・英国・日本などに分散した株式のロングとし、全体でのロングをやや拡大します。また、債券では引き続き金利上昇局面での収益化を図るポジションを継続します。そうした中で、日本のショートをやや縮小し、米国やユーロ圏各国に分散されバランスのとれたショートポジションとします。通貨では米ドルと英ポンドのロングに対し、カナダドルや日本円などをショートとします。

足元では、米国とイランを巡る情勢が再び緊迫化し、インフレ懸念が再燃しています。また、AI関連株には調整局面が訪れ、為替では日米の協調介入が行われるなど、市場の変動要因が各所で顕在化しています。市場の急変や、資産間の相関が不安定化するリスクに警戒を続け、運用を行ってまいります。

※ 上記は株式会社GCIアセット・マネジメントのコメントをもとに楽天投信投資顧問が作成したものです。

※ 楽天・GCIシステマティック・グローバル・アルファ・ファンドの月末基準価額は、原則として主要投資先ファンドの月末最終営業日の前営業日の基準価額を用いて算出されています。上記は楽天・GCIシステマティック・グローバル・アルファ・ファンドの基準価額への反映を考慮した期間に基づいて作成しています。

ファンドの特色

- 主として、株式会社GCIアセット・マネジメントが運用する主要投資先ファンドへの投資を通じて、グローバルかつ多資産のエクスポージャーを多様に組み合わせた、リスク/リターン最適化されたポートフォリオに実質的に投資します。主要投資先ファンドは、GCIグループが開発した「システマティック・グローバル・アルファ戦略」に基づいた運用を行います。
- 主要投資先ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 主要投資先ファンドが組入れる外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行う場合があります。なお、主要投資先ファンドにおいて、ヘッジ目的以外で為替取引を行うことがあります。

【主要投資先ファンドの運用】

「システマティック・グローバル・アルファ戦略」はトレンド・フォロー戦略のコンセプトを活用し、独自のクオンツ分析手法を駆使した、システマティックなモデル運用を基本とする戦略です。グローバルな資産の成長に沿った収益の獲得のみならず、市場の下落局面でも収益獲得を目指し、長期的なリスク・リターンの安定化を図ります。資産横断的に分散投資を行い、世界の株式、債券、コモディティ、通貨（新興国通貨含む）等を投資対象とします。ショートポジションの活用等による下げ相場での収益獲得など、オルタナティブな投資手法の活用により、世界の株式・債券・REITなどの主要な伝統的資産との長期での低相関性が期待されます。

※ 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

ファンドが投資信託証券を通じて実質的に投資する有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。**投資信託は預貯金と異なります。**投資信託財産に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属します。**投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

【株価変動リスク】

ファンドは、実質的に株価指数を参照する株価指数先物を投資対象としており、原資産である株式の価格変動リスクを伴います。一般に株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。買い建てている株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【金利変動リスク】

ファンドは、実質的に債券・金利先物を投資対象としており、金利変動による価格変動リスクを伴います。債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。買い建てている債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【為替変動リスク】

ファンドには、実質的に外国通貨および通貨先物、為替予約取引が含まれており、為替レートの変動リスクを伴います。為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。特に新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。この結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【商品先物取引リスク】

ファンドには、実質的に商品先物取引が含まれており、商品先物の取引価格は、政治・経済情勢の変化に加えて、個々の品目により異なる様々な要因（商品の需給関係の変化、天候、農業生産、貿易動向、疾病、伝染病、技術発展等）により変動します。この結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【信用リスク】

ファンドは、実質的に先物取引および為替予約取引等の金融派生商品取引が含まれており、証拠金として取引先に現金等を預託する必要があります。取引先の財政難、経営不振、その他の理由により、あらかじめ決められた条件で取引が履行されない場合、またはそれが予想される場合には、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、方針に沿った運用が困難となり、基準価額が下落することがあります。特に、新興国への投資には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が組入銘柄の価格に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。投資環境変化の内容によっては、ファンドによる実質的な新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

投資リスク

【金融派生商品にかかるリスク】

ファンドは、実質的に株式、債券、通貨・為替、コモディティ等を原資産とする先物取引および為替予約取引等の金融派生商品を投資対象としており、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、基準価額の下落要因となります。また、レバレッジを活用した買建て、売建てを行う場合があるため、原資産の値動きがそれ以上の損失をもたらすことがあり、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《その他留意点》

- 一部の新興国通貨の為替取引にあたっては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFとは、対象通貨を用いた受渡しを行わず、主に米ドル等による差金決済を相対で行う取引のことをいいます。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。このため、基準価額の値動きが、実際の為替市場の値動きから想定されるものより大きくかい離する場合があります。
- ファンドには、実質的に大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や、金融商品取引所等における取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます。)、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額の下落要因となる可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ファンドには、実質的に各投資対象市場の上昇トレンドならびに下降トレンドを捉え、追従する戦略が含まれます。補完的ポートフォリオにもかかわらず、市場の急変時や相場の転換点においては比較的大きな損失を被る可能性や、相場のみあい局面では損失が継続する可能性があります。またファンドは、リターンの変動性が大きい傾向があります。投資環境等によっては、必ずしも好ましい投資成果を得られるわけではありません。
- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

- 購入単位・・・販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- 購入価額・・・購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
- 換金単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- 換金価額・・・換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金代金・・・原則として、換金申込受付日から起算して9営業日目以降に受益者にお支払いします。
- 申込締切時間・・・原則として、営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
- 購入・換金申込不可日・・・以下のいずれかに該当する日には、申込みの受付を行いません。
・ニューヨークの銀行休業日
・ロンドンの銀行休業日
・TARGET2の休業日
- 換金制限・・・投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
- 購入・換金申込受付の中止および取消し・・・金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、この信託が主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止ならびに当該投資信託証券の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込み・換金申込の受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み・換金申込の受付を取消すことができます。
- 信託期間・・・無期限(2025年2月4日設定)
※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。
- 繰上償還・・・委託会社は、受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、この信託が主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 決算日・・・原則として、毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配・・・毎決算時に、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- 課税関係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの対象ではありません。配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

3.3%(税抜3%)を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に**年1.4575%(税抜1.325%)**の率を乗じて得た額とします。

■ 投資対象とする投資信託証券における報酬

年1.98%(税抜1.8%)程度

2026年1月末現在。今後、投資内容等によりこの数値は変動します。なお主要投資先ファンドとなる投資信託証券で運用管理報酬(信託報酬)の他に、成功報酬(ハイウォーター・マークを超える部分の22.0%(税抜20%))が徴収されます。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

■ 実質的に負担する運用管理費用

年3.4375%(税込)程度

投資対象とする投資信託証券における報酬を加味した実質的な信託報酬の概算値です。この値は目安であり、実際の投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。

■ その他の費用・手数料

信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料等が支払われます。

※ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。

※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 楽天投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1724号
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。